

## 第2章 合併の経緯

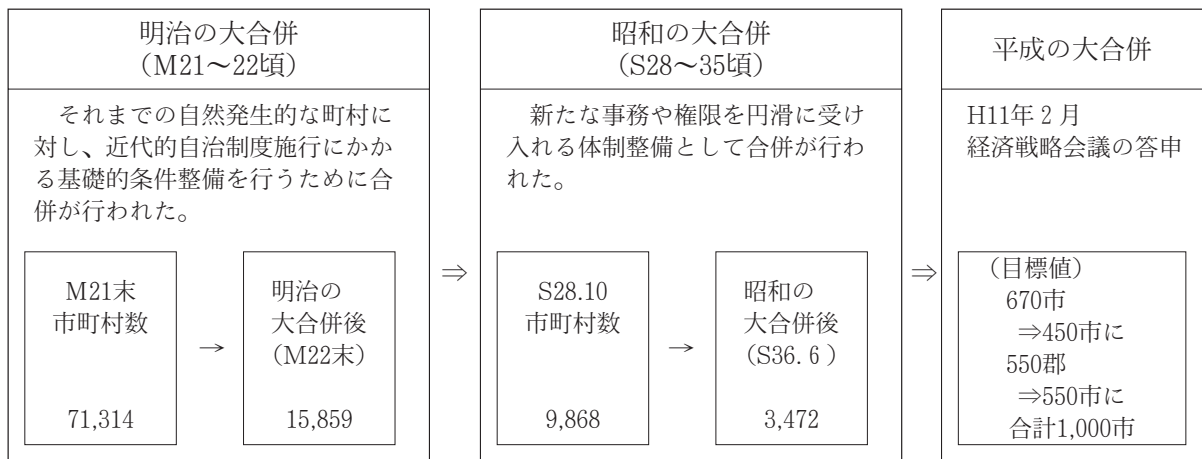
### 1 市町村合併への動き

#### (1) 地方分権の推進

地方分権一括法による地方分権が進められるなか、地方公共団体は、その受け皿としてこれまで以上の行財政基盤の強化、効率化が求められている。また、地方分権は、自己決定・自己責任・自己負担の原則のもと、住民参加により行政サービスや各種施策を自主的・主体的に決定し、実施するものであり、こうした住民サービス提供の責務を負う市町村の自立が必要となってきた。

#### (2) 市町村合併の流れ

大規模な市町村合併は、これまで明治及び昭和に2度行われた。これにより、全国の市町村数は大幅に減少し、個々の市町村規模は飛躍的に拡大した。これらの合併は、地方自治行政推進のため国や都道府県が主導的に行ったものであった。



### 2 合併までの経緯及び取り組み

三原郡内では過去2度、合併に関する協議が行われたものの、いずれも合併には至らなかった。

#### (1) 第1次協議（昭和45年～昭和49年）

<p><b>要因：</b>鳴門架橋・淡路縦貫道の着工</p> <p><b>目標：</b>郡4町または3町を1市に</p> <p>合併調査研究会、合併研究委員会、合併調査室、合併審議会及び合併特別委員会を設け 推進を図ったが住民のコンセンサスが得られず、時限立法期限内の合併が困難となり中断</p>
--

#### (2) 第2次協議（昭和59年～昭和61年）

<p><b>要因：</b>鳴門架橋・淡路縦貫道の供用開始</p> <p><b>目標：</b>郡4町を1市に</p> <p>合併研究委員会、合併プロジェクト委員会等を設置し検討を重ねたが、当時の緑町長の 急逝により中断</p>
--

### (3) 第3次協議（平成10年～）

要因：明石海峡大橋の開通

目標：市町村合併の推進（郡4町、淡路1市の検討を踏まえて）

郡内議会議員20名による合併問題検討委員会の報告(H11.4.1)を受け、町長会、議長会等で協議の結果、合併準備室(H12.6.27)を設置、資料収集を進め、平成13年4月、4町町長・議長で構成される任意合併協議会を立ち上げ、平成14年4月に法定合併協議会を設置

## 3 廃置分合を必要とした理由

三原郡4町では、これまでも一郡一市への取り組みが行われてきたが、近年、地方分権の進展、少子・高齢化など以下に示すような社会的潮流の中で、行財政基盤の充実強化や多様化・高度化する住民ニーズへ対応できる体制づくりが求められており、4町の合併は、そのための非常に有効な手段であると考えられた。

また、合併を機に、安定した財源と人材の確保を図っていくとともに、各地域の特色ある魅力を高め、一体となって元気のある産業育成、生活環境の充実を図るなど、人口の流出抑制と定住促進に資する総合的な施策展開を図っていくことが期待された。

### (1) 地方分権の時代における地域間競争力向上の必要性

地方分権の推進の中で、地方自治体は、地域の特色を活かしながら都市としての魅力を伸ばし、地域間競争に生き残っていかなければならない状況となってきている。そのためには、国や県の権限を譲り受けることで自己決定権を拡充し、自己責任のもと、住民が望む専門的かつ高度な行政サービスをこれまで以上に提供できる力をつけることが求められている。

### (2) 少子高齢化への取り組みの必要性

三原郡4町は、人口の流出とともに、国や県全体と比較して、非常に早いペースで高齢化が進行している状況にある。高齢化社会においては、地域コミュニティの活力低下や、保健・福祉・医療に対する行政需要の増大がますます進むと考えられることから、人口バランスの悪化に歯止めをかけ、医療体制の地域間格差の解消や、多様な保健福祉サービスの需要に応じた供給体制の充実が求められている。

### (3) 住民生活の質的变化への対応の必要性

高学歴化、職業の多様化をはじめ、ゆとりやうるおいのあるライフスタイルの実現など、人々の価値観は物の豊かさから心の豊かさへと変化してきており、また、日常生活圏も町域を越えて広域化している。さらに、地球規模での環境問題が顕在化するなかで、地方自治体においても、資源循環型の社会やライフスタイルの構築に向け、官民一体となった取り組みが求められている。

そのような住民生活の質的变化に対応していくためには、基盤整備や生活環境、福祉、教育、産業などの住民生活を取り巻く各分野において、行政区域を越えた広域的見地からの施策を重点的かつ一体的に実施していくことが効果的であると考えられる。

#### (4) 財政状況の悪化への対応の必要性

景気の低迷が長期に及び、国、地方とも財政状況は極めて厳しい状況にある。そのなかで、三原郡4町においては、淡路島全体の中では財政力は高いものの、財源の多くは、地方交付税や、国・県の支出金、地方債などに依存している。国においては交付税制度など、地方財政制度が見直されているところであり、安定した自主財源の確保と効率的な行財政運営による財政基盤の強化が急務となっている。